

国際サプライチェーンの再編と台湾経済戦略の方向性

新境界文教基金会 副執行長 陳錦稷¹



国際サプライチェーンが急速に再編される中で、台湾がどのように新経済戦略をとろうとしているかは、今年10月10日の中華民国蔡英文総統の国慶演説の中で見て取ることができるだろう。蔡総統は演説の中でこう述べた。「政府が進めている『5+2産業イノベーション計画²』や、現在積極的に計画中の『六大核心戦略産業³』はいずれもサプライチェーンの再編に密接に関連したものである」と。また、台湾がこれからアメリカとの間で進めていくハイレベルの『経済・商業対話』(Economic and Commercial Dialogue)もまた国際サプライチェーンの再編や科学技術協力、インフラ建設等に関して協力を模索するものでもある。台湾は最近アメリカとの間で『インフラ融資及び市場建設協力枠組み』を締結し、双方はこれから米州やインド太平洋地域におけるインフラ計画に協力して乗り出すことになる。台湾とアメリカの経済協力は単に台湾が国際経済貿易協力の上で突破口を探るものであるだけでなく、台湾の産業に新しい機会を創造するものでもある。台湾政府はグローバルサプライチェーンの再編が急速に進む現状をチャンスとみて、日、米、欧州、インド及び新南向政策対象国家との間の経済協力を強化しようと考えている。

アメリカ政府が現在積極的に進めている『経済繁栄ネットワーク』(Economic Prosperity Network)もまた、日本、オーストラリア、インド等六カ国が共同して信頼パートナーシップ関係を構築し、サプライチェーンの中国への過度な集中を是正すべくその再編と貿易秩序の見直しを目指して行われているものである。また、アメリカ国務省はクリーンネットワーク計画を提出し、その中でクリーンパス(Path)やクリーンキャリア

(Carrier)等6つの領域にわたる計画を作成することで、情報セキュリティや悪意をもった個人情報収集、政府や国民のプライバシー保護、企業の重要な情報の窃取等の懸念のある情報通信機器の排除を目指そうとしている。

今年9月、日本台湾交流協会、アメリカ在台協会(AIT)、欧州経済貿易事務所と台湾政府の関係部門は共同で『サプライチェーンの再構築フォーラム』を開催した。これは、理念を共有する経済圏の

- 1 筆者は中信金融管理学院教授及び新境界文教基金会副執行長を兼任。新境界文教基金会は長きにわたり蔡英文総統の政策的シンクタンクとなっている。
- 2 台湾の産業改革とそのアップグレードを加速させるため、新境界文教基金会は2015年に「5+2産業イノベーション計画」を提出した。その後、「イノベーション・雇用・流通」をコアバリューとした新たな経済モデルの持続的発展を迫るため、「未来を繋ぐ、世界を繋ぐ、地域を繋ぐ」という3つの戦略で産業革新のエネルギーを刺激することを目的とした政策となった。5+2産業イノベーション計画とは、「スマート機械」、「アジアシリコンバレー」、「グリーンエネルギー」、「バイオ医療」、「新農業」、「国防」及び「循環経済」等の台湾の次世代産業の成長を中核として、経済成長に新たな勢いを吹き込む計画である。
- 3 蔡英文総統が提案した「六大核心戦略産業」とは、IoT・AI、情報セキュリティシステム・業界チェーン、バイオ・医療技術産業、国防産業、グリーンエネルギー・再生可能エネルギー産業、民生関連産業等「5+2産業イノベーション計画」を基礎とし、未来の国際的な産業競争に向けて、革新的な産業が垣根を越えて協力することを示したものの。

間で価値と標準を共有しあい、新しいサプライチェーンの再編を目指すことでその強靱性を強化し、危機的な状況下に陥った際にも、安全を確保し、政治的脅迫を受けにくくするサプライチェーンネットワークの構築を目的としたものである。

米中貿易戦争が激化してから、グローバル企業はそれまでのように中国を唯一の生産基地とすることをやめ、中国から脱却して徐々に世界各地に生産基地を設けるバランス型の考えに転換しつつある。さらに新型コロナウイルスが蔓延するようになると、中国がその政治体制のもたらす不透明さによって疫病関連の情報を隠匿し世界に災難をもたらしたことで、各国政府及び企業はより一層生産が中国に集中しているリスクを強く意識するようになり、グローバルサプライチェーンと貿易の再編は既に大きな流れとなり勢いを増すことになった。アメリカが中国経済とデカップリングしていく姿勢は既に明確であり、日本政府も中国からの産業移転に対して補助金を出すことを決めている。先進工業国家はその敏感な科学技術が剽窃されることを防ぐべく行動を開始しているのだ。

台湾は情報セキュリティと知的財産の保護に力を入れているため、国際的大企業が信頼するハイテク生産基地となっている。ハイエンドサーバー等情報セキュリティに特に敏感な産業・企業が近年積極的に台湾に回帰し、また台湾の生産を強化している例は枚挙にいとまがない。次世代通信ネットワークにおけるプライバシー確保と個人の自由を保障し、破壊や操作被害を受けないようにするため、台湾は既にアメリカとの間で『5G 安全共同宣言』を発表し、インターネットソフト・ハードウェアのサプライヤーを評価するための要点を提示したが、これは今後台湾が5Gにおいてビジネスチャンスを得るための重要な鍵でもあるものだ。台湾は理念を共有する国家との間で協力し、安全でクリーンなサプライチェーンを再編することを大変歓迎している。

現在進行しつつある国際サプライチェーンの再編に対し、台湾政府は積極的に企業が次世代のサプライチェーン調整の中で台湾において情報通信産業の運用や開発及びその掌握する核心技術を活用して産業経済のデジタル化を推進することで、台湾が国際サプライチェーンの中で重要な役割を演じ続けるべきという姿勢を明確にしている。台湾は貿易の開放度が高く、サプライチェーンへ深く食い込んでおり、整った高度科学技術産業群と高度科学技術人材を擁しており、これに対して多くの国際大企業が太鼓判をおしている。さらに台湾は民主と自由の精神が根付いており、信頼度が高く、経済繁栄ネットワークのパートナーとしての条件を満たしており、あわせて情報通信、半導体、IoT、AI等の産業分野で懐の深い実力と核心技術を保有している。

台湾政府が積極的に進めている『六大核心戦略産業』もアメリカが進めている『経済繁栄ネットワーク』と連携してグローバルサプライチェーンの再編を通じて日、米、欧州、インド及び新南向政策対象国家等の経済体との協力をもたらすことで、中国のレッドサプライチェーンを脱却し、産業のデジタル化を加速することを目指したものである。レッドサプライチェーンは台湾企業の持つ先進技術を盗み取ろうとするものであり、産業スパイによる活動事例は目に余るものである。台湾政府が進める新南向政策はサプライチェーンの移転を通じて中国の中間財や部品への依頼を低下させようとする政策的意図を内包するものでもある。

アメリカ政府が中国に対して高関税を課し米中貿易戦争を仕掛けるだけでなく、その戦線を科学技術や情報セキュリティ、ネットワークセキュリティや知財保護に拡大していることは大いに注目されており、新型コロナウイルスの感染拡大によってグローバルサプライチェーンの移転が加速している。台湾がこうしたサプライチェーンに深く関与してい

る情報通信産業では移転効果によって台湾からの輸出が伸びる効果が出ており、輸出に占めるアメリカ向けの比率も徐々に上昇している。台湾経済はこれまで輸出に依存してきたが、生産や輸出構造にも構造的変化が現れてきており、過去の台湾で受注し中国で生産し欧米に輸出するという生産販売モデルから、台湾企業が国内に生産拠点を移す台湾回帰投資の拡大によりその累積投資額は1兆台湾ドルを超え、国内における投資を拡大させ、台湾経済の成長の原動力となるに至っている。

台湾はアメリカとの経済連携を更に強化させることを望んでおり、アメリカの民間大企業も近年台湾における投資を大きく拡大させている。例えばマイクロン、シスコ、マイクロソフト、アマゾン、クアルコム、フェイスブック等はいずれも台湾に営業本部あるいはオフィスを設立しているし、アップルは桃園市龍潭に次世代ディスプレイ研究開発用に100億台湾ドル以上の投資をしたほか、グーグルは台湾に既に2つ設立したデータセンターに加え雲林に3つ目を設立計画中である。こうして見ると、米中貿易関係再編により台湾の重要性は日々増していると言うことができよう。

ただ、一方においてアメリカが中国の科学技術産業を封じ込めようとしているこの戦略は、台湾情報通信産業にとって地政学的リスクを高める側面も同時に有している。特にアメリカがファーウェイ社向けの半導体輸出規制を強化したことは、各国企業にとって同社向けの出荷を制限させ、またファーウェイ5Gスマートフォン向けの供給基地となる施設の建設を遅延させ、欧州等においても中国製5G設備の使用を控える動きが広がった。台湾の半導体製品もアメリカ商務部のファーウェイ禁止令の下、同社向け輸出の許可を得られなかった。台湾の情報通信産業と深く結びついているアップルも既に地政学的リスクを避けるため中国における生産拠点を大きく見直しており、これにより台湾の受託企業も、例えばウィストロン

(緯創)が蘇州の組み立て工場を立訊に、またキャッチャー(可成)がスマホケース工場を藍思に売却したように、中国の工場を中国資本に売却せざるを得なかったところもある。同時に鴻海がインドのiPhone組み立て工場を拡張したり、ペガトロン(和碩)が南インドに子会社を設立しウィストロンもインド南部に第三工場を拡張する等、台湾企業がインドに工場を移転させる動きも続いている。これらはいずれもグローバルサプライチェーンの大幅な見直しが進む中で台湾企業が国際的生産体制の見直しを進めた結果である。

しかし一方において貿易と科学技術を中心とした新型地域政治関係が姿を見せつつある。アメリカの経済繁栄ネットワークとクリーンネットワーク計画は中国が5Gのインフラやシステム運営に関わることを防止するものであり、逆にアメリカの信任を受けている台湾にとっては巨大なビジネスチャンスをもたらすだけでなく、国際サプライチェーン再編の中でレッドサプライチェーンから脱却するよい機会をもたらすものでもある。台湾がこれまでICT産業で蓄積してきた実力は台湾の地政学的重要性を大いに強化させており、今後台湾企業が国際サプライチェーンの中で果たす役割はますます重要なものとなるものと思われる。

今後、アメリカがクリーンネットワーク計画において新たな対中科学技術制裁行動を進めていくことが予想される中、台湾はアメリカの対中貿易金融科学技術政策の動向に万全の注意を払うだけでなく、日本や欧州、新南向政策対象国家との関係を強化し産業協力を進めていく必要がある。台湾は自らの科学技術サプライチェーンの実力を強化し、民主や自由といった理念を共有する国々との間でグローバルサプライチェーンの再編をすすめる、信頼されるパートナー連盟が新たに組み立てる国際枠組みの中でキーとなる力量を発揮すべきである。

(原文は中国語。日本語は当所参考訳)